みんなで伝えていかなきゃない
ーゆりあげかもめの活動と今後の展開ー

Development of disaster Education Programs by effort of disaster victims
:Yuriage Kamome's Approach

○重川希志依[1]，佐竹悦子[2]，佐藤翔輔[3]
Kishige SHIGEKAWA[1], Etsuko SATAKE[2] and Shosuke SATO[3]

[1] 常葉大学大学院 環境防災研究科
Graduate School of Environment and Disaster Research, Tokoha University
[2] 防災教育の市民団体 ゆりあげかもめ
Yuriage Kamome, Organization for Disaster Education
[3]東北大学 災害科学国際研究所
International Research Institute of Disaster Science, Tohoku University

In the Yuriage district of Natori City,about 750 people, more than 10% of the population, were killed by the Great East Japan Earthquake. "Yuriage Kamome", which was formed by victims in Yuriage, was established in July 2014 and has been working on disaster education. The features of the activities are: (1)Not specializing in tsunami but focusing on saving lives from disasters such as fires, floods, (2) The target of education is Natori citizens, and the purpose is to raise their interest in disaster prevention, (3) The members continue to hold study to ensure the quality of the training content, and the support of disaster prevention experts plays an important role. This paper discusses the activity process and results of disaster prevention education rooted in the local community.

Keywords *: disaster education, Yuriage Kamome, the 2011 Ggreat East Japan Earthquake, disaster ethnography*

１．研究の目的と方法

宮城県名取市閖上地区は、東日本大震災で人口の 1 割強にあたる約 750 名の津波による犠牲者が生じた。閖上で被災し、住まいや家族を失った経験を有する市民が結成した「防災教育の市民団体ゆりあげかもめ」は 2014 年(平成 26 年)7 月に設立され、現在に至るまで地元名取市で防災教育に取り組んできた。被災地において、災害を経験した方たちが語り部となり、全国から訪れる人を対象に災害教訓を伝承する活動は多く見受けられる。一方、本研究で取り上げた団体は、自らが被った過酷な災害経験やそれに基づく教訓の伝承にとどまらず、地域や家庭が直面している「今の」防災上の課題を解決する対策を伝えることに力を注いでいる。

そこで本研究では、地元市民に根付いた防災教育の活動過程と特徴を明らかにし、被災地での災害伝承活動のあり方を探ることを目的とする。

研究の方法はゆりあげかもめを構成する会員と組織の活動状況を対象に、2014 年から現在に至る間に継続している参与観察ならびに、団体代表者を対象として 2020 年 5 月 16 日に実施したエスノグラフィー調査結果に基づく。

２．団体設立の経緯

(1) なぜ教訓が活かされなかったのかという思い

ゆりあげかもめ結成時の発起人の一人である E 氏は、東日本大震災当時は閖上にある保育所の所長を務めていた(図 1)。震災当時、60 名の乳幼児の生命を預かっていたこの保育所では、地震発生直後に避難を即断し、保育士らが日頃の訓練どおりに乳幼児を自家用車に分散乗車させ、間一髪で全員を小学校に無事避難させた経験をしていた。

このような経験を持つ E 氏は、震災発生から 2 年後の 2013 年度に、名取市内の借上げ仮設住宅世帯の支援活動をする中で、住民と交わす会話から「なぜ昭和 8 年の三陸地震津波の教訓が活かされなかったのか」という強い疑問を抱くようになった。

(goo 地図に加筆作成)

図 1 閖上地区と閖上保育所

E 氏は保育所勤務時代に、保育所がある閖上 5 丁目の地元町内会役員たちから、昭和 8 年の三陸地震津波の話を聞かされ、当時の津波被害の写真も見せられ、閖上に残る津波の石碑の存在も知っていた。子どもの命を預かる保育所としては「津波が来たらここは大変だ」と思い、地元の避難訓練にも保育士全員で参加し、閖上という地域の実情を知っていた。それが東日本大震災時に閖上保育所が助かった理由である。

しかしこの時の津波は「貞山運河を越さなかった、名取川を遡上してあふれなかった、ここには津波は来ない」という伝承として、閖上地区には後々まで残ることとなった。当時の閖上は、閖上 1 丁目～3 丁目までしかなく、4 丁目～7 丁目は埋め立てられておらず昭和 8 年当時は存在していなかった。そのため、津波が来なかったのではなく、被害を受ける町が存在していなかったことと、当時人的被害がなかったことから、地元では口頭伝承で「ここには津波が来ない」ことしか残らず、正確な事実を地域の人たちの多くが知らなかった事に非常に驚いた。教訓を正確に伝承し続けていくことを、東日本大震災では必ず実行していかなければならないと強く感じたことが、組織立ち上げの動機となった。

(2) 体験者が伝えていく

閖上保育所の所長を務めていた E 氏は、自身の住まいは閖上地区ではなく、自宅の被災は免れていた。防災教育の必要性を強く感じていることが独りよがりでは継続できないとの考えから、2014 年 2 月、閖上地域に住んでいた被災者自身が、東日本大震災の経験をどのように捉え、また後世に伝えていくべきことについてどのように考えているのか、率直に話し合える機会を設けた。

呼びかけに対し、30 人の被災者が集まり、震災体験を自由に語りあった。津波からどのように逃げたのか、家族構成、現在の仕事の状況など、体験してきたことも震災に対する思いも皆バラバラであった。しかし「これからどうしたら良いのか」の問いかけに対して「自分たちは津波は来ないと教わってきた。正しい津波の知識を知らず、取り返しのつかないような被害を受けた。次の災害で一人でも犠牲者を出さないためには、皆にその事を伝えていかなければならない」という声が多かった。

集まった人たちは 40 代 50 代の人が多く、まずこの人たちが自分の子供にしっかりと伝えてくれれば、またその子供に伝えていくことができるとの考えから、「震災で起こった事実と、自分たちの体験を伝えるための会をつくろう」と呼びかけ、賛同してくれた人たちによる組織設立のための勉強会が始まった。2014 年 2 月 19 日に開催された第 1 回目の勉強会には 13 名が集まり、ゆりあげかもめが結成された 2014 年 7 月 26 日まで、毎週水曜日の夜間に集まり、組織としてどのような活動を目指すべきなのか話し合いが続けられた。なお、ゆりあげかもめの会員は全員、津波により家族が犠牲となったり、自宅や職場を失うなどの被害を受けている。

３．ゆりあげかもめの活動目的と目標の決定

(1) 語り部は目指さない

震災から 3 年が経過する頃には、東日本大震災の体験を紹介する語り部の活動も、多数の地域で始まるようになった。ゆりあげかもめ設立の勉強会に集まったメンバーも、被災地内外で自らの体験を語り、講演する機会を得ていた。しかし、話をしている間は熱心に聞いてくれても、講演会場を出たら所詮は他人ごとになってしまうだろうという思いが強かった。語り部という団体は既に多数活動していたが、語り部の話というのは、それを聞いた時には皆が感動するが、その時だけの感動であり、聞いた人に形として何かを残すことは難しいと考えていた。震災の体験談として参加者の耳や心に伝えることと合わせて、こんな知恵や工夫があれば、家庭の中で災害に対する備えが広がるような、実際に役立つ防災の知識や技術を持ち帰ってもらうことを目標とした。

当時仮設住宅で生活をしていた閖上小学校の児童を集めた支援イベントを行った時に、身近にある物を使った灯りや調理コンロづくり[(1)]の実技体験をしてもらったところ、参加者にとって非常に強いインパクトを与えた。同じく体験型の研修として、イザ！カエルキャラバン[(2)]や手作り消火具による消火訓練[(1)]など、研修会参加者に応じた実技体験プログラムを必ず組み合わせている（図 2）。

図 2 研修会で必ず取り入れられる実技体験

(2) 仲介役に徹する

語り部として自らの震災体験を話すことはできても、防災の素人が自分の体験を語りそこから感じた事を話すだけであり、それを理論づけ学術的な根拠のある話をすることはできない。すなわち、ゆりあげかもめの会員たちだけで目指している防災教育を進めていくことは不可能であり、防災の専門的な知識を持つ人を探し、研修に招くスタイルをとった。ゆりあげかもめは、自身が教える立場であり、研修参加者と専門家をつなぐ仲介役を果たす団体を目指した。地震・津波・風水害など地域により異なるハザードの悩みに対応するのは専門知識を持つ外部講師に依頼し、研修で身につけてもらいたい防災実技はゆりあげかもめの会員が伝えるという役割分担を明確にした。

さらに、招いた専門家の講話はゆりあげかもめの会員にとっても非常に有意義な学びの場となっている。

特に団体結成以前から、会の活動に深く関りを持っていた東北大学教員の S 氏らは、ボランタリーに防災教育に取り組むゆりあげかもめを防災の専門職として支えていきたいという思いでサポートを続けてきた。この専門家の支援は、ゆりあげかもめの活動の品質維持の上で欠かせないものとなっている。

４．活動の展開

(1) 研修会開始

図 4 に示すように、名取市は海浜部地域、平野部地域、丘陵部地域の 3 つにわけられており、各々の地域が開発され発展した時期や自然災害に対する脆弱性が異なっている。震災発生当時、73,200 人であった名取市の人口は、震災から 9 年目を迎えた 2020 年 4 月には 79,400 人に達した。震災後、市の人口が最も減少した 2011 年 7 月当時と比較すると、1 割以上人口が増加している。図 3 は震

災以降 3 割以上人口が増加した地区を示しているが、市内の 6 地区で震災後の人口増加が顕著である。一方、人口が大きく減少した閖上地区では復興まちづくりが進み、現在は震災当時の 4 割まで人口が戻っているが、約半数は閖上出身者以外が占めている。

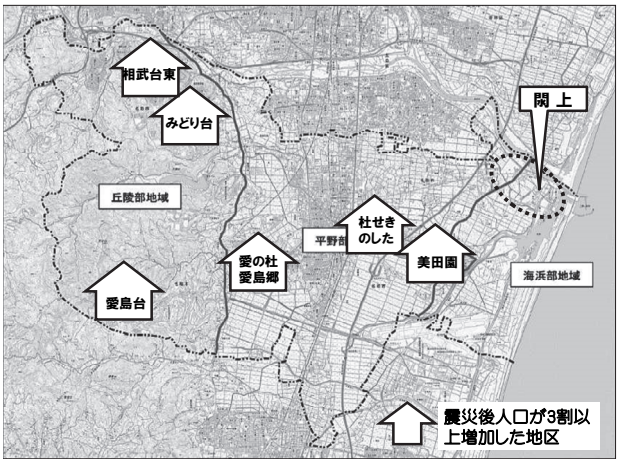

図 3 名取市内の人口急増地区

閖上を含め海浜部地域に居住していた市民の多くは、防災集団移転や自主再建で平野部や丘陵部に住居を移しており、さらに市外から転入者も多い。市外から転入してきた新市民の中には、名取市の海浜部が津波により大きな被害を受けた事実を知らない人たちも多く、また、従来から居住している人たちの地域コミュニティと馴染めない等の課題が生じ始めた。ゆりあげかもめが目指す防災教育を実施することが、これらの懸案事項を解決する一助になると考え、各地区の町内会長に働きかけを続けた。同様に、各地区の公民館にも呼びかけ、全市的な活動へと展開を図っていった。表 1 に研修の概要と特徴を示す。

(2) 研修プログラムの工夫

現在の名取市民の 9 割は東日本大震災による津波の体験はしておらず、津波被災地域と非被災地域間のギャップはあらゆる面で非常に大きかった。しかしながら津波被害を受けなかった地域住民も震度 6 の体験は初めてであり、各々自分の体験が一番大変だったと感じている。「津波の被害が無かったから良いじゃないか」という考えは通じず、1 割の人たちの経験を自分事として理解してもらうことは不可能であった。そこで、土砂災害、河川の氾濫、津波、災害時に孤立化が心配される地域、高齢化が著しい地域など、各々の地域で抱えている悩みを解決する備えを学んでもらうことに力点を置いた。そのために、事前に地域や各家庭の防災上の具体的な困り事に関するアンケート調査を実施し、それに応える講話を研修の中で取り入れることとし、その際に 3 章(2)で述べた地元大学等から招く外部講師が重要な役割を果たした。

また、ゆりあげかもめの活動を開始した当初は、会員が自らの震災体験と教訓を話す「語り部」の時間を研修冒頭の 30 分にとって。初期の頃は町内会長等に働きかけ、研修参加者を集めてもらっている状況だったため、東日本大震災の語り部の存在が人を集めることに有効だった。その後研修の話が広まり、参加者が自発的に研修会に参加するようになって、語り部の体験談を話す必要性が低くなってきた。同時に、熊本地震（2016 年）、九州北部豪雨(2017 年)、西日本豪雨災害(2018 年)など、多様な災害に備えることへの市民の関心が高まり、語り部の話を研修会から除くこととなった。

一方、最近では再び、自主的な参加者数が減少し始めたため、再度、研修会の中で語り部による講話を取り入れることとなった。特に、若者世代の語り部育成を目指し、研修会で話をする機会をつくり、現在、二名が語り部活動を担っている。東日本大震災当時に中学生や高校生だった若者の体験は、子どもならではの感じ方や見方に初めて気付かされることが多く、聞く人の心を動かす力を持っている。また研修の対象者が子どもの場合には、自分たちと同年代で震災を経験した話は共感を呼び、我が事として考えてもらえる機会となる。話を聞く対象者により、語り部の年齢や体験の内容等を選び、単に感動を生むだけではなく、具体的な備えにつながる工夫を取り入れた。

(3) 研修の質の保証

ゆりあげかもめの活動は常に、人に伝えることの「責任」を強く意識している。特に命に係わる防災教育を行っていくからには、一方的に伝えるだけで後の事には責任を持たないという訳にはいかない。責任を持って教えられるように、ゆりあげかもめの会員自身が何度も何度も実技体験を繰り返し、改善を続けながら自身の理解を深める努力をしている。

設立準備のための勉強会を開始した 2014 年から現在

表 1 研修の概要と特徴

年度	名取市民対象研修会	名取市民外研修会	研修の概要と特徴
2015年度（平27）	10回	1回（東京都杉並区）	杜せきのした地区、美田園地区、愛の杜地区など、震災後に宅地開発が進み、戸建て住宅や集合住宅が増え、市外からの転入住民を含め人口増加が著しい地区での研修会を多く開催している。研修内容は、身近にある物を使った灯りや炊飯コンロづくり等の実技体験と、ゆりあげかもめ会員による震災体験に基づく講話。
2016年度（平28）	11回	2回(岩沼市、山元町）	開催地域は前年度に引き続き、新住民を含め人口の増加がみられる地区を対象とした研修会に加え、名取市平野部で従来から市街化され、地区の高齢化が懸案となっている増田西地区、館越地区などに研修の場が広がっている。研修内容は実技体験と講話を組み合わせているが、今年度より、地区で抱えている防災上の課題の解決につながる内容に合わせて外部講師を招き講話を実施している。
2017年度（平29）	10回	1回（山元町）	名取市の丘陵部地域で、1980年代に開発された相互台、ゆりが丘、愛島などの地区での研修実績が増加している。前年度これらの地区は開発後三十数年が経過し住民の高齢化が課題となっている。次世代につなげていくことを前提に、子どもを対象としたプログラムや親子で参加するプログラムを積極的に取り入れている。
2018年度（平30）	16回	1回（山元町、仙台市）	従前より研修を実施してきた地区に加え、丘陵部地域で1980年代に開発された那智が丘地区や震災後人口が急増した愛島台地区での研修が始まった。これらの地区では従前より土砂災害の危険性がある地区であり、研修の中で実施する講話では水災害対策をテーマにし、地区住民の身近に起きる災害への備えを具体的に取り入れてもらえる工夫をしている。

に至るまで、会員による定例会は週 1 回の頻度で続けられており、毎回の研修プログラムの流れの確認、準備物の段取り、対象者に合わせた理解しやすい伝え方等を徹底的に実施している。

また、週一回実施される定例会での勉強会とは別に、外部講師を招いた勉強会や他の防災教育プログラムの視察研修等を年 6 回、自主的に行っている(図 4)。

図 4 専門知識を持つ講師を招いた会員の研修会

実技研修では、HUG やカエルキャラバンのような既存のプログラムも活用している。この場合には、そのプログラムを開発した人を講師として、そのプログラムの目的、効果的な実施方法などを徹底的に聞き取り、ゆりあげかもめの研修に取り入れている。自分たちが直接教えてもらい、直接確かめ、納得するまで習うことで、初めて人に責任を持って教えることができると考え、研修内容の品質を保証することを重要視している。このため、自分の震災体験を伝えたいという気持ちだけで誰でも気軽にゆりあげかもめの会員となれるのではなく、自らも学びながら活動する覚悟がなければ長続きしないという厳しさもある。

(4) 人材の育成

ゆりあげかもめを結成する際には、あえて法人格をとらず任意団体の形とした。その理由の一つに、最終的には各地域の中で防災教育の主体となり、自分たちで伝えて行ける人が育ったら団体を解散しても良いと考えていたからである。その成果として、研修を受けた名取市内の婦人防火クラブ員が、災害時の灯りづくりや調理法を市内で広める役割を果たすようになった。婦人防火クラブ員は、ゆりあげかもめで実技研修を受けた後、自分たちで繰り返し練習をし、説明の仕方にも工夫を重ねて、現在では 10 名がゆりあげかもめの講師を務めている。また、ゆりあげかもめの研修で学んだ防災の知識を、将来家庭や職場で生かしてもらえればという投資の思いで、これまでに全国から来る多くの学生ボランティアの受入れも続けている。

５．団体の活動継続に向けて

ゆりあげかもめの活動費用は、会員から月額千円の会費を集め賄ってきた。その後、活動が対外的に評価されるようになり、現在は行政と企業から活動助成金を受けている。このため、外部講師の招聘もしやすくなり、事務作業に係わる若干の人件費も支払えるようになっている。しかし外部からの助成金が途絶えても、あの体験と思いを伝える活動は継続していかなければという意志を持つ人が残っている。

東日本大震災から 9 年が経過し、その間に様々な災害が発生し、新型コロナウィルスという未知の事態にも巻き込まれた。ゆりあげかもめを設立した当時とは、防災に関する社会の関心もニーズも大きく変化しており、これまで、ゆりあげかもめの存在する意義を常に自分たちに問いかけながら活動を継続してきた。活動開始 3 年目からは、次年度の活動を継続するか否かを話し合い、続けていく必要があるという会員がメンバーとして残り組織活動を支えてきた。

新型コロナウィルスとの闘いなど、名取市だけの問題ではなく、全国区で解決すべき課題に直面している。同時に、東日本大震災で起こった事実と教訓を、100 年を超えて伝えていくために、簡単に活動をやめる訳にはいかないという共通の思いで、設立時のコンセプトや活動の目的をしっかり持ち続ける 16 名の会員が現在も活動を続けている。1 回の研修会に参加する人数を増やすことより、参加者が少なくても研修を通して一人でも気づいてくれる人がおり、有事の際に先頭を切って走ってくれる人ができれば、行政頼みではない自主的な防災減災が実現できると考えている。

６．まとめ

宮城県名取市閖上地区において、東日本大震災の津波により大きな被害を受けた市民により結成されたゆりあげかもめの活動プロセスの分析より明らかとなった活動の特徴を以下にまとめる。

1) 自らの被災体験と得られた教訓を語り部として伝承することに主眼を置かず、研修受講者が直面している各々の防災上の課題を解決するために役立つ研修プログラムを提供している。

2) 名取市民の 9 割は津波による被災経験を持たず、さらに震災後に流入した新住民が人口の 1 割にのぼる。このため、地元名取市民の防災力を高めるためことが活動の目的であり、東日本大震災の経験を伝えるとともに、今後起こりうる災害への具体的な備えを伝えることに力点を置いている。

3) 専門的な防災に関する情報提供は外部講師に依頼し、防災に役立つ具体策を学ぶ実技研修はゆりあげかもめの会員が担当するという役割分担を明確にしている。また、地元大学の研究者等の熱心な支援が得られていることが、そのことを可能にしている。

4) 命に係わる内容の研修を行っていることに強い責任感を持ち、研修内容の質を保証するためにゆりあげかもめの会員自身の勉強会を続け、また常に研修内容を進化させる努力を払っている。

補注

(1) 公益財団法人 市民防災研究所が研究開発した防災教育プログラムの一つ。家庭にある身近な材料を使用したほのぼの灯りや炊飯用コンロづくり、初期消火などの実技体験型学習。

(2) NPO 法人プラスアーツが研究開発した防災教育プログラムの一つ。子どもたちが遊びながら防災の知識や技術を身につけることを目的とし、2005 年にスタートした。

謝辞

本研究を実施するにあたり、ゆりあげかもめが実施する防災研修会に参加された多数の名取市民の皆様と、ゆりあげかもめの会員の皆様に多大なるご協力をいただきました。この場を借りて感謝申し上げます。

また本研究の一部は、文部科学省科学研究費助成事業(基盤研究 B)住宅確保要配慮者のシームレスな恒久住宅移行支援プログラム開発に関する研究(研究代表者：重川希志依)の成果をふくむものです。